

# TCFDに基づく情報開示

## TCFDへの対応

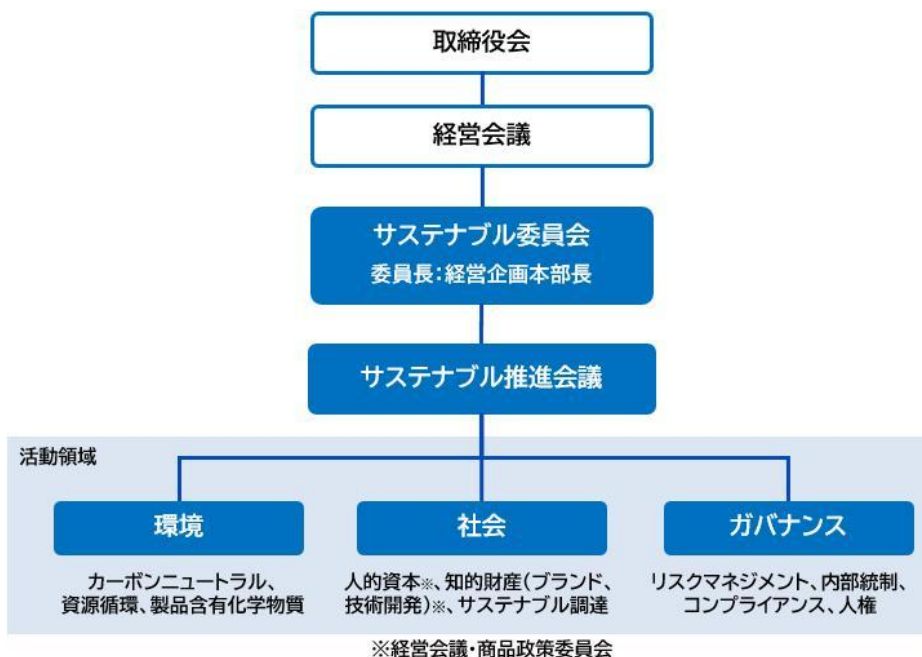
ノーリツグループは、気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題と認識しており、2020年にTCFD提言への賛同を表明しました。このTCFD提言を踏まえ、リスクと機会を特定し、シナリオ分析による戦略のレジリエンスを検証し、TCFDが推奨する開示項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を行っています。

TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略で、G20 財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて、金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォースのことであり、2017年に提言を公開

## ガバナンス及びリスク管理

ノーリツグループは、環境保全活動を推進するための仕組みとして、環境経営推進体制を構築しています。ノーリツグループ環境方針に基づく具体的な取り組みは、経営企画本部長（常務執行役員）を委員長とし、社内・社外取締役及び常務執行役員で構成される「サステナブル委員会」において、環境戦略（気候変動）・人権・調達・コンプライアンス・リスク管理など、ESGに関するテーマを網羅的に取り上げ、議論されます。

また、リスク管理の面では、危機発生時に被害を最小限に食い止める危機管理規程を定めているほか、企業リスクの特定・評価・対応・モニタリング及び各部門への対策指示を行い、経営企画本部長を全社リスク統括責任者としたリスクマネジメント体制を構築しております。サステナブル委員会の下位に属する機関として、サステナブル推進会議を設置し、同会議においてリスクマネジメントに関わる事項の審議を行い、その結果をサステナブル委員会へ上程するなど、継続的なリスクマネジメントを行うための活動を推進しています。



# 戦略

## ■ 分析のプロセス

TCFD提言で示された各リスク・機会の項目を参考に、気候変動問題がノーリツグループの事業に及ぼすリスク・機会に関して、以下のステップで検討いたしました。



・使用シナリオ： 1.5℃シナリオ IEA WEO2023 Net Zero Emissions by 2050等を使用  
4℃シナリオ IPCC AR6 SSP5-8.5シナリオ等を使用

## ■ 気候変動シナリオ

気候変動に関する国際的な枠組みであるパリ協定に整合する1.5℃シナリオと、気候変動対策が現状から進展せず、世界の平均気温が産業革命期以前と比較して今世紀末頃に約4℃上昇するとされるシナリオを用いて、2030年における気候関連リスク・機会に関する財務影響を評価しています。

また、サステナブル委員会において、エネルギー変換や環境規制の進行、需要等のシナリオを想定した上で事業の機会についても検討を行い、戦略的取り組みを推進しています。

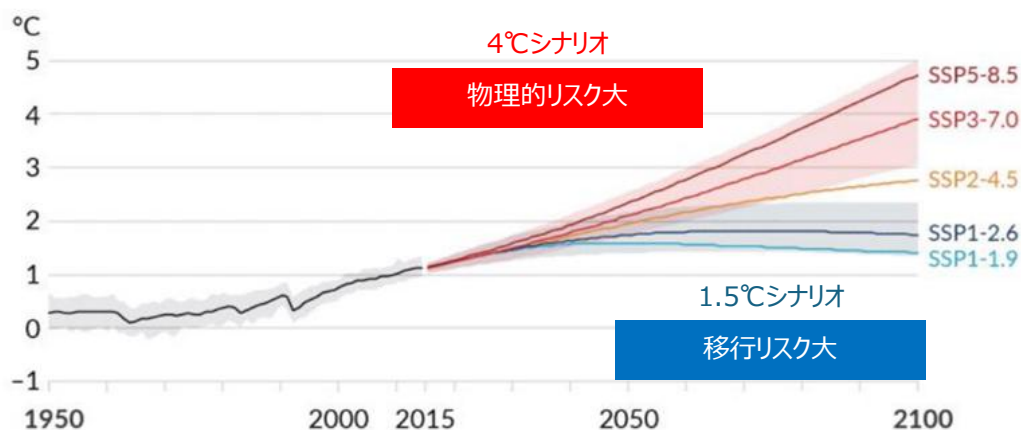
### ● 1.5℃シナリオ（脱炭素移行シナリオ）

気候変動の影響を抑制するため、カーボンニュートラル実現を目指した取り組みが世界的に活発化しており、これにより世界の平均気温を産業革命期以前と比較して1.5℃未満に抑えることを目標としたシナリオが「1.5℃シナリオ」です。このシナリオでは、温室効果ガスの排出削減を加速させるために、より厳格な規制や炭素税の導入、排出量取引制度の強化等が世界各国で求められることが想定されています。そのため、移行リスクの中でも特に政策・法規制リスクの影響が2℃シナリオと比較して大きくなる可能性があります。

### ● 4℃シナリオ（高排出シナリオ）

気候変動対策が現状から進展せず、世界の平均気温が産業革命期以前と比較して今世紀末頃に約4℃上昇するとされるシナリオです。このシナリオでは、物理的リスクとして異常気象の激甚化が顕著となり、台風や豪雨、猛暑の頻度や強度の増加が予想されます。また、海面上昇に伴い、沿岸部での浸水リスクが高まり、人々の生活基盤やインフラに甚大な影響を及ぼす可能性があります。

### ● 1850～1900年を基準とした世界の平均気温の変化



出典：IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約 暫定訳図SPM.8（文部科学省及び気象庁）に加筆

# 戦略

## ■ 気候変動に関する主なリスクと機会

### ● 移行リスク（法規制・政策、技術、市場）

リスク	ドライバー	リスクの内容	発生可能性	影響度	検討中の対応策	
移行リスク	法規制・政策	GHG 排出価格の上昇	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造工程の省エネ化・排出量の可視化と削減</li> <li>再生可能エネルギー導入（自社工場への太陽光発電設備設置、グリーン電力購入、再エネ証書の調達）</li> <li>カーボンオフセット・クレジット購入による短期的なリスク低減</li> </ul>	
		既存の製品及びサービスへのマニデート（受託事項）及び規制	再エネの導入拡大に伴い、電力価格が上昇し、生産コストや事業運営費が上昇する	小	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場・オフィスの省エネ投資（高効率機器導入、照明・空調最適化）</li> <li>太陽光・蓄電池など自家発電設備の導入でエネルギー自立性を高める</li> <li>エネルギー調達先の多様化（PPA契約検討）</li> <li>再エネ証書の調達</li> </ul>
		排出量の報告義務の強化	サプライヤーが使用するエネルギーや原材料の排出量により、Scope3（カテゴリ1）の排出量が増加。排出量報告義務の強化や炭素コスト導入が進む中で、調達コストが増加する	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入先に対する温室効果ガス排出量の情報開示依頼（SAQの強化）</li> <li>低炭素素材・工程を採用しているサプライヤーとの優先取引</li> <li>サプライヤーの脱炭素化支援（情報提供・共同改善活動）</li> </ul>
	技術	既存の製品やサービスを排出量の少ないオプションに置き換えること	カーボンニュートラル政策により、電化・水素エネルギーへの転換が進み、ガス・石油温水機器・ガス厨房機器市場が縮小する	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハイブリッド給湯機や電気ヒートポンプ製品、水素対応機器の開発・市場投入</li> <li>電化が進む市場への製品ラインアップ再構築と販売戦略見直し</li> <li>ZEH・スマートハウス事業者との連携強化（パートナーシップ構築）</li> </ul>
		市場	顧客行動の変化	消費者の環境意識の高まりにより、ハイブリッド給湯器やエコキュート、エコジョーズなどの低炭素製品への需要が拡大し、従来型（非エコ）製品の販売が減少する	大	大
	原材料コストの上昇		脱炭素に伴う素材需給ひっ迫や価格高騰により、原材料調達コストが増大し、利益率が圧迫される	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル材や低環境負荷素材への切り替え</li> <li>サプライヤーとの協働によるコスト最適化</li> <li>調達先の多様化と安定供給体制の構築</li> <li>使用済み製品からの銅・アルミ資源再利用スキームの構築・拡大</li> </ul>

# 戦略

## ■ 気候変動に関する主なリスクと機会

### ● 物理リスク（急性、慢性）

リスク	ドライバー	リスクの内容	発生可能性	影響度	検討中の対応策	
物理リスク	急性	台風や洪水などの極端な天候事象の過酷さの増加	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要拠点の浸水・耐震対策（施設の嵩上げ、防水設備強化）</li> <li>代替生産・物流網の確保（複数工場・委託先の活用）</li> <li>BCP・災害対応マニュアルの整備と従業員訓練の定期実施</li> </ul>	
			気候変動による豪雨・洪水・台風の激甚化により、国内外のサプライヤーの生産・物流が停止し、部材の供給が滞る	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要部材の調達先の多重化・地理的分散（BCP対策）</li> <li>ハイリスク地域のサプライヤーへの現地訪問と改善支援</li> <li>代替調達ルート・在庫戦略の強化</li> <li>機種別の生産拠点の変更</li> </ul>
	慢性	上昇する平均気温	気温上昇により冬季の給湯・暖房需要が縮小し、ガス・石油機器の売上が減少するリスクがある	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>非住宅分野や海外市場（寒冷地域）への販売強化</li> <li>サブスクリプション型サービスやメンテナンス契約による収益の多様化</li> </ul>
			気温上昇や猛暑の影響で、工場・物流拠点で作業員の熱中症リスクが高まり、操業停止、空調コストの上昇や人員不足が発生する	大	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>高効率空調設備と断熱対策の強化</li> <li>作業時間・運用の見直し</li> <li>再生電力の活用と省エネ運用</li> <li>製造現場におけるロボット導入</li> </ul>
			沿岸部の生産・物流拠点への浸水リスクが増大し、事業継続に影響を及ぼす	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要拠点の立地再評価と移転・設備改修の検討</li> </ul>
		降水パターンの変化と天候パターンの極端な変動	不規則な降雨・気温変動が製品需要の変動や設備の安定運用に影響を与える	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品ポートフォリオの多様化</li> <li>需要予測システムの高度化と生産の柔軟化</li> </ul>

# 戦略

## ■ 気候変動に関する主なリスクと機会

### ● 機会（資源効率、エネルギー源、製品及びサービス）

機会	ドライバー	機会の内容	発生可能性	影響度	検討中の対応策	
機会	資源効率	より効率的な生産及び流通プロセスの使用	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートファクトリー化や物流自動化による効率的なオペレーション体制の構築</li> </ul>	
		リサイクルの利用	中	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用済機器の回収・再資源化スキームの構築と再生材活用拡大(サーキュラーエコノミー、銅・アルミ)</li> </ul>	
	エネルギー源	新技術の使用	エネルギーコスト削減に向けた効率的な給湯システムの導入が進むことで収益が増加する	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>給湯・暖房一体型の高効率システムの提案</li> <li>エネルギー使用状況の見える化と運用最適化サービスの提案(補助金との組み合わせ)</li> </ul>
		より低排出のエネルギー源の使用	製造拠点やオフィスでの再生可能エネルギー導入により、電力由来のGHG排出量を削減し、脱炭素化を推進する	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己設置型太陽光発電システムの導入や電力プラン(再エネ証書購入)への切り替え、PPAスキームの活用による再生可能エネルギー比率の向上</li> </ul>
	製品及びサービス	低排出商品及びサービスの開発及び/または拡張	ZEHや省エネ住宅の普及に伴い、エネルギー効率の高いハイブリッド給湯機、エコジョーズ、エコキュートなど、低炭素型製品の需要が拡大する	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>高効率・低炭素製品の開発強化とラインアップ拡充</li> <li>環境性能を訴求する営業・マーケティング活動の強化</li> <li>住宅メーカーや自治体との協業による導入促進</li> </ul>
		新しい市場へのアクセス	気候変動による災害増加を背景に、停電・断水時にも稼働できる給湯機器へのニーズが高まる	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立型給湯システムの開発と導入</li> <li>防災機能を強化した製品ラインアップの拡充</li> <li>自治体やデベロッパーとの連携によるBCP対応製品の提案</li> </ul>
			エネルギー効率の低いタンク式給湯器からタンクレス給湯器や全一次給湯器への取替えニーズが増加する	中	中	
		研究開発とイノベーションによる新製品またはサービスの開発	IoT・AIを活用した給湯機器のスマート管理や見守りサービスの需要が拡大し、省エネ・省コストに加え、デジタル製品パスポート対応による付加価値を創出できる	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>IoT技術を活用した遠隔監視・保守サービスの提供</li> <li>エネルギー使用量の見える化と削減提案による付加価値向上</li> </ul>
	事業活動を多様化する能力	住宅設備及び非住宅設備関連領域への製品・サービス展開を進めることで、収益源の分散と事業リスクの低減を図る	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連市場（住宅設備、非住宅設備、エネルギー管理等）への製品・サービス展開の検討</li> </ul>	

# 戦略

## ■ 気候変動に関する主なリスクと機会

### ● 機会（市場、レジリエンス）

機会		ドライバー	機会の内容	発生可能性	影響度	検討中の対応策
機会	市場	新しい市場へのアクセス	新興国市場で省エネルギー性能と環境負荷低減を両立する給湯機器へのニーズが高まり、事業拡大につながる	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地規制・市場ニーズに対応した製品開発</li> <li>海外販売網・サービス体制の強化</li> <li>環境規制対応や認証取得による現地展開の加速</li> </ul>
		公共セクターのインセンティブの使用	省エネ設備導入に対する公的補助や税制優遇を活用し、コスト抑制と製品競争力向上を実現する	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的支援制度の活用</li> <li>対象製品への対応設計の強化</li> </ul>
	レジリエンス	情報開示対応の強化によるステークホルダーの肯定的なフィードバック	脱炭素への積極的な対応や製品の環境性能向上により、ESG評価の向上とともに、企業ブランドや投資家からの評価が向上する	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2削減目標や実績の開示と第三者認証取得（FTSE、SBT、CDPスコア向上）</li> <li>環境・社会貢献活動の積極的発信</li> <li>ESG重視の投資家やパートナー企業との連携強化</li> </ul>
			グローバル・コンパクトなどの国際的なサステナビリティ基準の対応を通じて、ESG評価の改善や資本市場での信頼性が向上する	大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達に関するESG KPIの設定と開示</li> <li>投資家・外部評価機関へのサプライチェーン対応の積極的発信</li> </ul>

・使用シナリオ： 1.5°Cシナリオ IEA WEO2023 Net Zero Emissions by 2050 等を使用  
 4°Cシナリオ IPCC AR6 SSP5-8.5シナリオ 等を使用

# 指標と目標

ノーリツグループは、CO2を排出する温水機器・厨房機器を製造・販売する企業の責任として「きれいな地球を次の世代へ」をスローガンに、地球環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

また、2050年に向けたカーボンニュートラルなど環境問題への対応が進む中、水素燃焼などのCO2を排出しない温水機器の開発に取り組むことにより、2050年までにCO2排出量を実質ゼロを目指す、持続可能な社会の実現に取り組みます。

その計画として、パリ協定と整合したカーボンニュートラル実現に向けた以下のロードマップを策定しています。

## 【1】 製品及び事業活動を通じ、CO2総排出量の削減に取り組みます。

- ① 製品使用時のCO2 : 2030年までに30%以上削減 (2018年比)
- ② 事業活動のCO2 : 2030年までに50%以上削減 (2018年比)

※範囲：日本国内

※目標レベル：SBT (Science Based Targets) 相当＝パリ協定と整合性のある科学的根拠に基づいた排出削減目標

### ■事業活動によるCO2排出量 (単位：t-CO2)

	2018年 (基準年)	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (実績)	2023年 (実績)	2024年 (実績)	2026年 (目標)	2030年 (目標)
Scope1	8,909	7,030	6,651	7,473	6,749	6,452		
Scope2	17,297	11,750	10,990	11,150	12,822	12,808		
Scope1,2 合計	26,206	18,780	17,641	18,623	19,571	19,260		
2018年比較(%)	-	△28.3	△32.7	△28.9	△25.3	△26.5	△40.0	△50.0

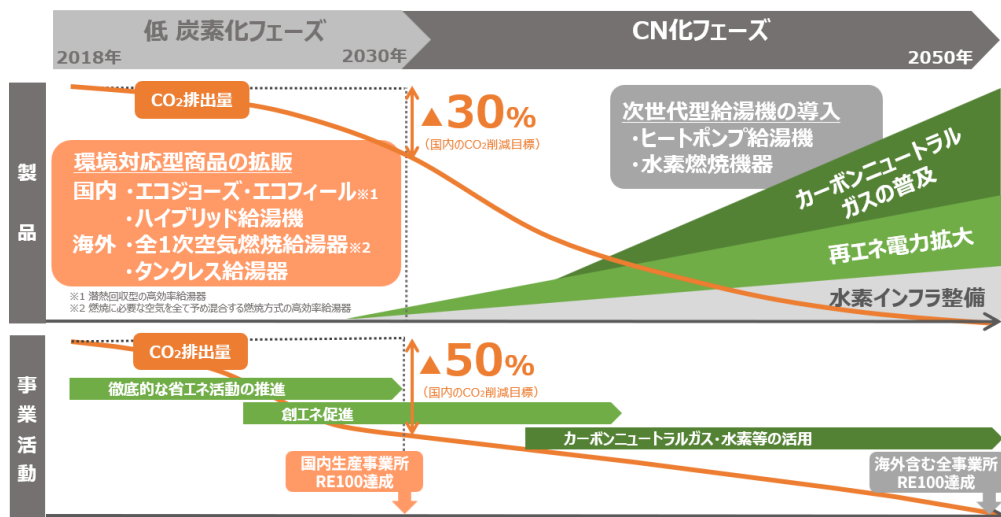
### ■製品使用によるCO2排出量 (単位：万t-CO2)

	2018年 (基準年)	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (実績)	2023年 (実績)	2024年 (実績)	2026年 (目標)	2030年 (目標)
CO2排出量	1,949	1,725	1,443	1,777	1,449	1,358		
2018年比較(%)	-	△11.5	△26.0	△8.8	△25.7	△30.3	△20.0	△30.0

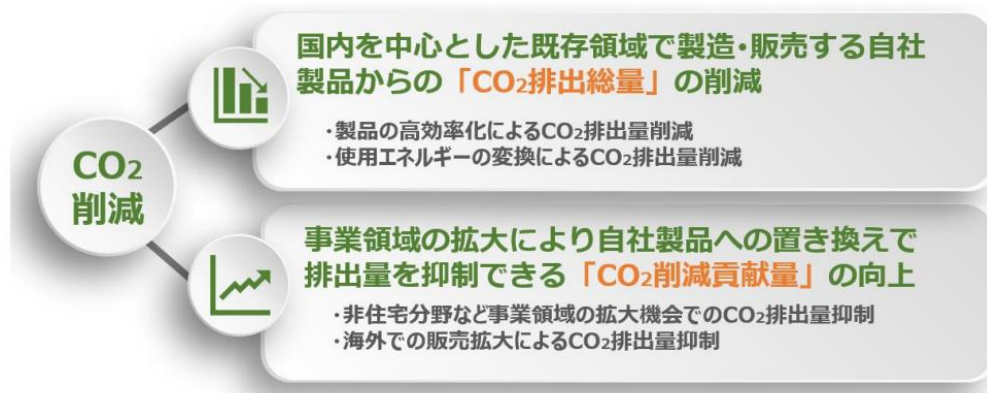
## 【2】 RE100に加盟し、事業活動で使用する電力の再生可能エネルギー100%化に取り組みます。

- ① 2030年：国内生産事業所で使用する電力の再生可能エネルギー100%化
- ② 2050年：海外グループ会社を含む全事業所で使用する電力の再生可能エネルギー100%化

※RE100 (Renewable Energy 100)：事業活動で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を推進する国際イニシアチブ



ノーリツグループは、製品の「CO<sub>2</sub> 排出総量」の削減に加え、事業拡大により排出量を抑制できる「CO<sub>2</sub> 削減貢献量」の向上にもこだわり、事業成長と環境への貢献の両立を図ります。



ノーリツグループのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み詳細をノーリツコーポレートサイト（サステナビリティページ）に掲載しています。

[https://www.noritz.co.jp/company/csr/pdf/carbon\\_neutral.pdf](https://www.noritz.co.jp/company/csr/pdf/carbon_neutral.pdf)

なお、Scope1～3それぞれの温室効果ガス排出量については、同サイトのESGデータブックに開示しています。

[https://www.noritz.co.jp/company/csr/pdf/esg\\_data\\_environment.pdf](https://www.noritz.co.jp/company/csr/pdf/esg_data_environment.pdf)